

特別企画： 広島県 後継者問題に関する企業の実態調査（2020年）

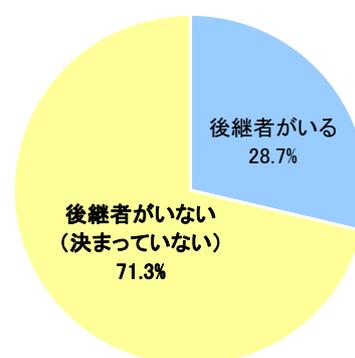
後継者不在率 71.3%、じわり改善続く ～都道府県別の順位、初回の2位から8位に低下～ ～社長年齢が60歳以上の企業でも半数近くを占める～

はじめに

高齢化社会が加速的に進み、企業が経営を継続するうえで、円滑な事業承継がますます大きな課題となっている。経済産業省が2019年に公表した試算では、今後10年間に70歳を超える全国の中小企業経営者は約245万人と推計。同省は、後継者不在により廃業が急増すれば、2025年頃までに約650万人の雇用と約22兆円分のGDP（国内総生産）が失われる可能性があるとして指摘している。これまでに培ってきた技術・ノウハウの次世代への伝承が地方経済の発展に不可欠とされるなかで、M&Aやビジネスマッチングなど様々な取り組みが拡がりをみせているが、コロナ禍で先行き不透明な状況が続くなか、広島県の後継者問題はどのようになっているのだろうか。

帝国データバンク広島支店では、2020年10月時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社収録）および信用調査報告書「CCRファイル」（約180万社収録）をもとに、2018年10月～2020年10月までを対象として、事業承継の実態について分析可能な広島県に本社を置く6292社（全業種、法人・個人含む）について分析した。なお、今回の調査は2014年8月、2016年3月、2017年12月、2018年11月、2019年12月に続いて6回目。

■広島県の後継者不在率



調査結果（要旨）

1. 広島県の後継者不在率は71.3%、都道府県別の順位は8位に低下
2. 業種別、『建設業』がトップの77.7%、3業種で7割を超える
3. 売上規模別、『1億円未満』が80.3%を占める
4. 従業員数別、『10人未満』が最も高い76.5%、従業員数が少ないほど不在率高く
5. 社長年齢別、『60歳以上』の49.1%が後継者不在
6. 後継者あり、『子供』が最多の50.4%、『非同族』は28.0%

1. 『広島県』の後継者不在率は71.3%、都道府県別の順位は8位に低下

今回の対象となる6292社のうち、後継者が「いる」企業は1807社（構成比28.7%）にとどまり、71.3%にあたる4485社が後継者不在（後継者がいない、決まっていない）だった。『広島県』の7割以上の企業が現時点で後継者が決まっていないことになる。前回の2019年12月調査（73.1%）に比べると1.8ポイント低下し、2014年の調査開始以降、わずかではあるが着実に改善傾向が続いている。

『全国平均』（65.1%）との比較では、『広島県』の後継者不在率は6.2ポイント高かった。都道府県別でみると、2014年の調査開始以降は5位以内だったが、全国で8番目となった。なお、中国5県では2位の『鳥取県』、3位の『山口県』、4位の『島根県』に次いで高かった。

順位	都道府県	後継者不在率										
		(今回調査)	(2019年調査)	順位	(2018年調査)	順位	(2017年調査)	順位	(2016年調査)	順位	(2014年調査)	順位
1	沖縄県	81.2%	82.9%	1	83.5%	1	84.3%	1	86.2%	1	83.2%	1
2	鳥取県	77.9%	76.0%	2	72.3%	6	72.6%	6	73.2%	5	74.4%	5
3	山口県	75.3%	74.7%	3	75.0%	2	76.4%	2	75.7%	2	75.0%	3
4	島根県	73.5%	70.9%	7	71.2%	8	72.4%	7	72.2%	9	72.8%	6
5	北海道	72.4%	72.9%	5	73.5%	4	74.0%	3	74.0%	4	72.8%	7
6	神奈川県	72.3%	72.4%	6	73.8%	3	74.0%	4	72.6%	6	70.9%	10
7	秋田県	71.4%	69.0%	9	67.8%	18	68.6%	14	72.2%	8	74.8%	4
8	広島県	71.3%	73.1%	4	73.2%	5	73.4%	5	74.7%	3	75.2%	2
9	滋賀県	69.3%	68.3%	11	67.0%	20	67.1%	20	69.4%	13	69.8%	12
10	岩手県	69.0%	67.8%	12	67.3%	19	66.1%	21	64.8%	24	65.8%	19
...												
23	岡山県	64.1%	61.8%	29	62.4%	29	62.5%	29	62.3%	29	62.9%	27
...												
-	全国平均	65.1%	65.2%	-	66.4%	-	66.5%	-	66.1%	-	65.4%	-

2. 業種別：『建設業』がトップの77.7%、3業種で7割を超える

業種別で後継者不在率をみると、『建設業』が77.7%（1029社）を占めて最も高かった。次いで、『サービス業』が74.6%（754社）、『小売業』が73.4%（614社）で7割を超えて続いた。一方、最も低かったのは『その他』（62.2%・51社）だった。

前回の2019年調査と比較すると、『その他』を除く7業種で後継者不在率が低下した。最も低下したのは『不動産業』で、5.9ポイント下回った。

業種	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回は (%)	後継者不在率				
					2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
建設業	296	1,029	77.7%	▲ 1.6	79.2%	79.5%	78.4%	79.3%	79.9%
製造業	435	811	65.1%	▲ 2.4	67.5%	67.9%	68.5%	70.3%	68.7%
卸売業	400	851	68.0%	▲ 2.1	70.1%	71.9%	72.5%	72.9%	75.9%
小売業	223	614	73.4%	▲ 1.4	74.7%	75.7%	77.4%	77.9%	76.5%
運輸・通信業	99	222	69.2%	▲ 3.4	72.6%	68.8%	66.8%	70.2%	71.5%
サービス業	257	754	74.6%	▲ 0.7	75.3%	73.4%	73.7%	77.7%	78.4%
不動産業	66	153	69.9%	▲ 5.9	75.7%	76.3%	74.9%	73.6%	72.7%
その他	31	51	62.2%	2.0	60.2%	69.2%	74.5%	60.0%	63.4%
合計	1,807	4,485	71.3%	▲ 1.9	73.1%	73.2%	73.4%	74.7%	75.2%

※前回は(%)は小数点第2位を四捨五入

3. 売上規模別：『1億円未満』が80.3%を占める

売上規模別で後継者不在率をみると、『1億円未満』が80.3%（793社）で最も高かった。次いで、『1億円～10億円未満』が73.0%（2532社）で続き、売上規模が小さいほど後継者不在率が高まる傾向にあることがわかった。

売上規模	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回は (%)	後継者不在率				
					2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
1億円未満	194	793	80.3%	▲ 1.3	81.6%	80.6%	82.9%	82.2%	82.2%
1億円～10億円未満	935	2,532	73.0%	▲ 2.1	75.1%	75.1%	74.7%	75.6%	76.3%
10億円～100億円未満	547	1,024	65.2%	▲ 1.6	66.8%	67.8%	67.2%	70.3%	70.2%
100億円～1000億円未満	112	110	49.5%	▲ 0.7	50.2%	50.0%	48.5%	58.9%	58.3%
1000億円以上	13	6	31.6%	▲ 5.9	37.5%	55.0%	47.8%	40.0%	54.2%
合計	1,801	4,465	71.3%	▲ 1.9	73.1%	73.2%	73.4%	74.7%	75.2%

※前回は(%)は小数点第2位を四捨五入

4. 従業員数別：『10人未満』が最も高い76.5%

従業員数別で後継者不在率をみると、『10人未満』が76.5%（2094社）で最も高かった。次いで、『10人～100人未満』が69.1%（2031社）、『100人～1000人未満』が60.1%（347社）、『1000人以上』が35.1%（13社）が続いた。売上規模別と同様に、従業員数が少ないほど後継者不在率が高まる傾向がみられた。

従業員数	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回は (%)	後継者不在率				
					2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
10人未満	645	2,094	76.5%	▲ 0.9	77.3%	77.1%	78.2%	78.4%	79.0%
10人～100人未満	908	2,031	69.1%	▲ 2.8	71.9%	72.2%	71.7%	73.3%	73.5%
100人～1000人未満	230	347	60.1%	▲ 1.5	61.7%	62.0%	60.7%	66.6%	67.6%
1000人以上	24	13	35.1%	▲ 2.4	37.5%	38.2%	43.8%	44.4%	50.0%
合計	1,807	4,485	71.3%	▲ 1.9	73.1%	73.2%	73.4%	74.7%	75.2%

※前回は(%)は小数点第2位を四捨五入

5. 社長年齢別：『60歳以上』の49.1%が後継者不在

社長年齢別で後継者不在率をみると、『60歳代』が51.7%（737社）、『70歳代』が43.9%（288社）、『80歳以上』が44.8%（43社）となり、社長年齢が『60歳以上』の企業では49.1%が後継者不在であることがわかった（5ページの【都道府県別ランキング】を参照）。

将来の事業承継を見据えた後継者選定を始める必要があるとされる『60歳代』でも、半数近い企業で後継者が不在と高い水準になった。なお、『80歳以上』の後継者不在率は、2014年の調査開始以降、4割台で推移しており、大きな改善には至っていない。

社長年齢	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回は (%)	後継者不在率				
					2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
30歳未満	2	22	91.7%	▲ 8.3	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
30歳代	18	362	95.3%	▲ 0.4	95.6%	97.4%	97.8%	97.3%	97.3%
40歳代	138	1,350	90.7%	▲ 2.1	92.9%	94.2%	93.5%	93.7%	93.6%
50歳代	348	1,164	77.0%	▲ 3.7	80.7%	82.2%	83.0%	83.8%	84.8%
60歳代	688	737	51.7%	▲ 3.3	55.0%	58.8%	59.6%	64.7%	64.5%
70歳代	368	288	43.9%	▲ 3.7	47.6%	48.4%	49.9%	52.5%	55.7%
80歳以上	53	43	44.8%	▲ 4.3	49.1%	40.2%	46.5%	47.9%	47.3%

※社長の年齢が判明した企業が対象（2020年は5581社、2019年は5780社、2018年は5572社、2017年は6548社、2016年は5811社、2014年は5753社）

※前回は(%)は小数点第2位を四捨五入

6. 後継者あり：『子供』が最多の50.4%、『非同族』は28.0%

後継者が「いる」企業 1803 社について、後継者の属性別でみると、『子供』が構成比 50.4%（909 社）で最も高く、半数を超える企業で子供を後継者に考えていることがわかった。前回の 2019 年調査との比較では、0.1 ポイント上昇した。次いで、『非同族』が 28.0%（504 社）、『親族』が 18.4%（332 社）、『配偶者』が 3.2%（58 社）だった。

後継者の属性 (後継者あり)	社数	構成比	前回比 (%)	構成比				
				2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
配偶者	58	3.2%	0.3	2.9%	3.5%	3.9%	6.0%	7.8%
子供	909	50.4%	0.1	50.3%	48.6%	48.4%	49.8%	49.3%
親族	332	18.4%	▲ 0.1	18.5%	19.8%	19.1%	19.8%	18.5%
非同族	504	28.0%	▲ 0.3	28.3%	28.1%	28.5%	24.5%	24.5%
合計	1,803	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※2019年は1747社、2018年は1679社、2017年は1924社、2016年は1604社、2014年は1546社が対象
※前回比(%)は小数点第2位を四捨五入

まとめ

広島県に本店を置く企業 6292 社のなかで、『後継者不在』の企業の比率は 71.3% を占めた。前回の 2019 年調査（73.1%）に比べて 1.8 ポイント低下した。都道府県別の順位は前回調査の 4 位から 8 位に低下し、調査を開始した 2014 年以降、官民一体となった取り組みに呼応し、後継者不在率がわずかながら改善傾向で推移していることがわかった。

業種別でみると、『建設業』が 77.7% で最も高かったが、8 業種のうち 7 業種で前回調査より不在率が低下した。規模別でみると、売上規模『1 億円未満』が 80.3% で最も高かった。また、社長年齢が『60 歳以上』の企業の 49.1% が後継者不在だった。

生産年齢人口の減少へ対応するため、地方創生の一環として官民を問わず企業の創業支援のみならず、税制面を含めて事業承継に関するあらゆる施策が進められているが、新型コロナウイルス感染拡大で多方面へ悪影響が及び、後継者不在率が高く、経営規模の小さい「サービス」「小売」の業界を中心に事業の継続を断念するケースが増えることも考えられる。

創業に比べて蓄積された技術やノウハウのある企業の存続は、安定雇用を含めた地域経済の持続的な発展に結びつきやすく、先行き不透明な状況が続くなか、経営者の高齢化が進んでいる企業にとって、後継者決定による事業承継の道筋を早急につけることが望まれる。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：藤井・松岡
TEL：082-247-5930 FAX：082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【都道府県別ランキング】

■全体の後継者不在率

順位	都道府県	今回調査	前回の 2019年調査	
			順位	順位
1	沖縄県	81.2%	82.9%	1
2	鳥取県	77.9%	76.0%	2
3	山口県	75.3%	74.7%	3
4	島根県	73.5%	70.9%	7
5	北海道	72.4%	72.9%	5
6	神奈川県	72.3%	72.4%	6
7	秋田県	71.4%	69.0%	9
8	広島県	71.3%	73.1%	4
9	滋賀県	69.3%	68.3%	11
10	岩手県	69.0%	67.8%	12
11	大阪府	68.5%	69.4%	8
12	愛知県	68.4%	67.4%	15
13	岐阜県	68.1%	66.7%	18
14	京都府	67.7%	67.7%	13
15	福岡県	67.0%	67.2%	17
16	大分県	66.9%	68.8%	10
17	長野県	66.0%	64.6%	22
18	埼玉県	66.0%	67.6%	14
19	山梨県	65.8%	66.4%	19
20	東京都	65.6%	66.3%	20
21	宮城県	65.5%	67.4%	16
22	千葉県	64.6%	65.1%	21
23	岡山県	64.1%	61.8%	29
24	福島県	64.1%	64.5%	23
25	兵庫県	63.8%	62.9%	25
26	長崎県	63.4%	62.9%	24
27	群馬県	62.9%	62.2%	27
28	愛媛県	62.8%	62.0%	28
29	富山県	62.6%	60.4%	31
30	山形県	62.2%	62.2%	26
31	青森県	60.9%	60.3%	32
32	静岡県	60.7%	58.8%	33
33	奈良県	60.0%	60.7%	30
34	高知県	59.1%	58.5%	34
35	栃木県	58.6%	58.1%	36
36	新潟県	57.2%	58.2%	35
37	福井県	55.9%	56.8%	37
38	石川県	55.0%	53.5%	39
39	佐賀県	53.7%	48.9%	43
40	宮崎県	53.3%	50.1%	40
41	鹿児島県	51.3%	50.0%	41
42	熊本県	50.3%	47.8%	45
43	徳島県	50.2%	49.0%	42
44	茨城県	47.9%	48.3%	44
45	香川県	47.7%	46.1%	46
46	三重県	44.9%	53.5%	38
47	和歌山県	44.8%	43.0%	47
-	全国平均	65.1%	65.2%	-

※同率の場合は小数点第2位以下で順位を判定

■社長年齢が60歳以上の企業の後継者不在率

順位	都道府県	今回調査	前回の 2019年調査	
			順位	順位
1	沖縄県	69.4%	70.2%	1
2	鳥取県	59.9%	58.2%	2
3	山口県	56.2%	56.3%	3
4	秋田県	54.8%	53.6%	6
5	北海道	54.8%	56.3%	4
6	神奈川県	53.6%	54.8%	5
7	岩手県	51.3%	49.7%	11
8	島根県	51.0%	51.7%	8
9	広島県	49.1%	52.3%	7
10	東京都	48.1%	49.8%	10
11	大分県	46.9%	50.6%	9
12	大阪府	46.9%	48.6%	12
13	埼玉県	45.2%	46.9%	14
14	滋賀県	45.1%	44.2%	20
15	宮城県	44.7%	48.4%	13
16	愛知県	44.7%	44.5%	18
17	長野県	44.7%	44.3%	19
18	福島県	44.1%	44.9%	17
19	千葉県	44.1%	45.7%	15
20	福岡県	44.0%	45.1%	16
21	岐阜県	44.0%	44.1%	21
22	愛媛県	44.0%	43.4%	23
23	長崎県	43.4%	43.3%	24
24	京都府	42.8%	43.8%	22
25	青森県	41.3%	42.4%	26
26	山形県	41.1%	42.5%	25
27	山梨県	40.1%	42.1%	27
28	群馬県	40.1%	39.7%	29
29	岡山県	40.0%	39.4%	30
30	富山県	39.6%	38.9%	31
31	兵庫県	39.1%	40.5%	28
32	栃木県	38.0%	37.8%	35
33	静岡県	38.0%	36.9%	36
34	新潟県	37.7%	38.5%	32
35	高知県	37.6%	38.4%	33
36	奈良県	35.3%	37.9%	34
37	佐賀県	35.2%	32.8%	39
38	福井県	34.7%	36.7%	37
39	石川県	32.4%	32.2%	40
40	熊本県	32.1%	31.3%	43
41	茨城県	32.1%	32.1%	41
42	宮崎県	31.8%	32.0%	42
43	鹿児島県	31.3%	30.7%	44
44	香川県	28.7%	28.1%	45
45	和歌山県	27.7%	27.8%	46
46	徳島県	27.5%	27.5%	47
47	三重県	25.9%	33.3%	38
-	全国平均	44.4%	45.5%	-